

【活力】 1. 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

(1) 構造改革の更なる加速

■ 現状と課題

- ・ T P P や E P A など経済のグローバル化の進行、人口減少の本格化による担い手の減少や国内市場の縮小、米の生産調整の見直しをはじめとする国の政策転換など、農林水産業を取り巻く情勢は大きく変化しようとしています。
- ・ 和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、日本の食文化や農林水産物が海外で高い評価を受ける中、輸出を拡大する動きが加速しています。一方で、国内ではライフスタイルの変化などによる個食の増加や食の外部化が進行しています。
- ・ このため、農林水産業を産業として持続的に発展させていくためには、社会情勢や消費ニーズの変化に対応して、構造改革を進めていくことが必要です。

■ これからの基本方向

- ・ 農林水産業の成長産業化に向けて、農林水産物の生産拡大に加え、農商工連携等による付加価値の向上に取り組みます。
- ・ 経営基盤の強靱化などを進め、変化する社会情勢に即応できる先駆的な経営体を育成します。
- ・ 新規就業や企業参入の促進により農山漁村を担う新たな経営体を確保・育成します。
- ・ 成長する海外の市場を積極的に取り込むため、戦略的な海外展開を図ります。
- ・ 加工・業務用の実需者などと連携した新たな商品づくりや産地づくりに取り組みます。

■ 主な取り組み

①変化に対応した先駆的な経営体の育成

- ・ 経営体の規模拡大や協業化など経営の高次化の推進
- ・ 農地中間管理事業の活用や生産基盤の効率化を進め、農地の集積・集約化、大区画化による低コスト化の促進
- ・ 種苗生産や出荷調製作業などの分業化による経営効率の向上の促進
- ・ 集落営農法人の品目拡大や農業以外の事業への参画などによる経営の多角化の促進
- ・ ヘルパー組織の育成など県域・地域での労働力調整システムの構築
- ・ I C T や高性能機械などの革新的技術の導入による高生産性システムの構築
- ・ マネジメント研修や中小企業診断士による経営診断指導など経営力の強化

②将来を担う新たな経営体の確保・育成

- ・就農学校や漁業学校などの拡充による新規就業者の確保・育成
- ・就業セミナーなどを通じた情報発信の強化によるU I Jターンの喚起
- ・土地や施設・機械など資産の流動化による第3者継承システムの構築
- ・食品企業や福祉事業者などに対する誘致活動の推進と参入企業の経営力強化
- ・高性能機械の導入など労働環境の改善による若者に魅力ある就業形態の構築

③新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

- ・商社との連携や物流ネットワークの活用による新規輸出国の開拓
- ・相手国の輸入規制に対応した生産技術や貯蔵・加工・出荷体制の構築
- ・オール九州での海外戦略の強化や日本食のグローバル展開に合わせた輸出拡大
- ・輸出にチャレンジする生産者・生産団体の育成
- ・外国人観光客や留学生などへの「おおいたの魅力(味力)」の発信による大分ファンの拡大

④新たなマーケットへの挑戦

- ・食品産業などが主導する新たな産地づくりの推進
- ・6次産業化プランナーなどの活用による新たな商品開発や販路拡大
- ・中食、外食、学校給食など加工・業務用ニーズに対応した生産体制の強化
- ・CLT（直交集成板）などによる木造・木質化の推進に向けた木材加工流通体制の構築
- ・乾しいたけや水産物の手軽で食べやすいレトルト食品などの開発
- ・健康・美容・有機・国産などの潜在的ニーズに対応した新商品の創出

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
農林水産業による創出額 (*1)	2,134億円 (H25年度)	2,180億円 (H30年度)	2,250億円 (H35年度)
農林水産業への新規就業者数	325人 (H22～26年度平均)	415人	435人
農林水産物輸出額	15億円	20億円	30億円

*1) 農林水産業産出額＋加工等による付加価値額＋日本型直接支払制度交付金額等

【活力】 1. 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

(2) マーケットインの^{もの}商品づくりの加速

■ 現状と課題

- ・国内消費の縮小による産地間競争の激化が予想される中、大ロット・安定供給などのマーケットニーズに適切に対応していくことが重要です。
- ・食品に対して機能性やこだわりを求める動きをはじめ、パッケージについても多様なニーズが生じてきており、これらに対応した^{もの}商品づくりが必要です。
- ・このため、マーケットインの理念のもと、多様化・高度化するニーズへの対応をはじめ、流通の効率化や生産コストの削減など、もうかる農林水産業への体質強化が急務となっています。

■ これからの基本方向

- ・市場競争力の強化に向けて戦略品目を定め、「おおいたブランド」を確立します。
- ・ロットの拡大や流通の多チャンネル化など、マーケットに対応できる流通・販売体制を構築します。
- ・産地間競争を勝ち抜いていくため、効率的で持続的に生産する体制づくりを進めます。

■ 主な取り組み

①マーケットに対応した販売力の強化

- ・拠点市場のシェア拡大や新たな販路の開拓による戦略品目の競争力の強化
- ・マーケットの多様化に対応した拠点集出荷・貯蔵施設の整備
- ・ネット販売やカタログ販売など流通の多チャンネル化に対応した販売システムの構築
- ・ビッグデータを活用した需要や価格動向などの把握とニーズへの対応
- ・少量パックなどの消費形態に対応できる調製・パッケージ機能を有した施設の整備
- ・観光業と連携した大分の旬の発信など県内外に向けたPRの強化
- ・九州各県と連携した木材の販路開拓

②産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

- ・優れた技術力・販売力を有する先駆的な経営体の牽引力を活用した産地の底上げ
- ・園芸産地の統合とブランド統一による県域生産出荷体制の強化
- ・省エネルギー施設や省力化技術の導入による低コスト生産の推進
- ・赤採りトマトやかぼすぶりなど機能性やストーリー性を備えた魅力ある商品づくりの推進
- ・中山間地域におけるしいたけや特色ある主食用米など地域特性を活かした商品づくりの推進
- ・主食用米から園芸品目や飼料用米などへの転換による水田フル活用の推進
- ・健康食品や医薬品メーカーと連携した原材料の契約生産体制の構築
- ・「おおいた豊後牛」の生産体制の強化とオレイン酸生成能力に優れた遺伝資源の活用によるブランド確立
- ・生産林の団地化や路網の整備などによる木材生産力の強化
- ・適正な主伐と再生林の徹底による森林資源の循環利用の推進
- ・ブリの完全養殖やヒラマサとの複合養殖などによる産地競争力の強化
- ・資源管理の徹底と効果的な種苗放流による水産資源の維持・増大

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
戦略品目の産出額 (農林水産業)	821億円 (H25年度)	915億円 (H30年度)	1,010億円 (H35年度)
(農業)	442億円	505億円	545億円
(林業)	169億円	180億円	205億円
(水産業)	210億円	230億円	260億円

【活力】 1. 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

(3) 経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成

■ 現状と課題

- ・ 農林水産業を将来にわたり発展させていくためには、経営感覚を持つ、地域・産地のリーダーを確保・育成していくことが必要です。
- ・ 農業就業人口の約半数が女性であり、農林水産業や農山漁村を活性化していくためには、女性の活躍が今後ますます重要となります。
- ・ 農山漁村の自然や暮らしに対する都市住民の関心が高まってきており、これらを地域の活性化に結びつけていくことが重要です。
- ・ スマート社会の進化や地球温暖化、消費形態の多様化などに対応する生産技術の開発が求められています。
- ・ 世界的な飼料価格や燃油価格の高止まりや、近年多発している異常気象などが農林水産業者の経営に影響を与えています。

■ これからの基本方向

- ・ 産地の核となる経営マインドを持った担い手の育成にあわせ法人化を進めます。
- ・ 地域の担い手である集落営農組織の経営力強化や女性による経営参画・起業を推進します。
- ・ 高齢化や人口減少が進む農山漁村の新たな担い手として、移住者や帰農者の受入れを促進します。
- ・ 生産現場の技術革新や経営安定対策などにより、生産者の経営安定を図ります。

■ 主な取り組み

①経営感覚の優れた担い手の育成

- ・ 経営の高度化研修などによる地域・産地のモデルとなる経営体の育成と法人化の推進
- ・ 地域との連携による規模拡大や品目の拡大など参入企業の経営安定・強化
- ・ 産地をマネジメントする若手リーダーの育成
- ・ ネットワークづくりや経営などの研修を通じた女性の経営参画や起業の促進

②地域力を創り出す多様な担い手の育成

- ・ 就業相談会や広報活動の充実による移住者や帰農者の拡大
- ・ 移住就業者の技術力や販売力などを高めるための研修の充実
- ・ アクティブシニア層のネットワークや知見を活用した農山漁村の地域力強化

③次代の担い手を支えるシステムの強化

- ・ 各種センサーの導入による生産環境の見える化など、品質向上や多収技術の確立
- ・ 飼料用米の活用や魚粉代替飼料の開発などによる低コスト生産システムの構築
- ・ アシストスーツや下刈ロボットなどAI（人工知能）を活用した技術の開発・改良
- ・ 機能性や生産性の高い品種の開発と生産技術の確立
- ・ 冷凍保存など新たな流通形態に対応できる鮮度保持技術の開発
- ・ 病害虫や赤潮などの発生予察の高度化と防除技術の開発
- ・ 台風・豪雨・降灰・高温などの災害や気象変動への対応強化
- ・ 新たなマーケットへ挑戦するための技術開発と地域・産地をプロデュースする研究・普及指導体制の強化
- ・ 価格安定制度やセーフティネットなど経営安定対策の充実
- ・ 農業協同組合、森林組合、漁業協同組合など生産者を支える関係団体の機能強化

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
中核的経営体数 (農業法人数) (認定林業事業体数) (認定漁業士数)	671経営体 74事業体 217人	900経営体 85事業体 235人	1,150経営体 100事業体 255人

【活力】 1. 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

(4) 元気で豊かな農山漁村の継承

■ 現状と課題

- ・ 農山漁村は国土保全や水源かん養などの機能を有し、豊かな自然や食文化などを育んでいます。
- ・ 高齢化や過疎化により生産・生活基盤の維持管理等の集落機能が低下していくことが懸念されます。
- ・ 有害鳥獣による農林水産業被害は近年減少傾向にありますが、依然として生産活動の支障となっています。

■ これからの基本方向

- ・ 潜在する地域資源を磨き上げ、農山漁村の新たな価値を創出します。
- ・ 生産・生活基盤の整備とともに、住民の共同活動により農山漁村を活性化します。
- ・ 鳥獣被害を減少させるため、予防や捕獲などの対策を強化します。

■ 主な取り組み

①地域資源を活用した価値の創出

- ・国東半島宇佐地域世界農業遺産のブランド力強化と保全継承
- ・地熱や木質バイオマスなど再生可能エネルギーの活用促進
- ・おおいた型放牧や飼料生産の拡大などによる耕作放棄地の活用促進
- ・食のイベントや観光業との連携などを通じた農山漁村の魅力の発信
- ・作業体験や出前講座などを通じた幼少期からの地元農林水産業への理解促進
- ・食文化や農耕文化、伝統野菜など「地域の宝」の保全継承
- ・干潟や豊富な湧水など地域特性を活用した新たな魚介類による養殖の推進

②快適で元気な農山漁村づくり

- ・直売所の集出荷体制や労力を軽減する生産環境の整備による高齢者の活躍の促進
- ・日本型直接支払制度の活用などによる住民参加型の地域共同活動の促進

③効率的な生産環境の整備

- ・地下水位制御システムや用排水施設など効率的な生産基盤の整備促進
- ・集落間のネットワーク道路や集落道など生活基盤の整備促進

④鳥獣害対策の効果的な推進

- ・住民自らが鳥獣侵入防護柵の設置や捕獲を行う集落環境対策の推進
- ・被害の大きい集落の予防強化集落への指定による集中的な対策の推進
- ・専門的な捕獲従事者の確保・育成による捕獲圧の強化
- ・ドロップネットなどのICT活用機器による効率的な捕獲の促進
- ・県内・大都市圏への販路拡大や加工・供給体制の整備による獣肉利活用の拡大

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
日本型直接支払協定面積	36,579ha	40,900ha	44,100ha
有害鳥獣による農林水産業被害額	274百万円	220百万円以下	150百万円以下